

JIS

排ガス中のホルムアルデヒド分析方法

JIS K 0303 : 2012

(JSAC/JSA)

平成 24 年 2 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 環境・資源循環専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	稲 葉 敦	工学院大学
(委員)	安 藤 修	社団法人日本分析機器工業会 (株式会社島津製作所)
	井 田 久 雄	社団法人プラスチック処理促進協会
	大 石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
	大 沢 年 一	日本生活協同組合連合会
	尾 張 真 則	東京大学
	菅 邦 弘	一般社団法人日本電機工業会
	湛 久 徳	一般社団法人電子情報技術産業協会
	谷 口 実	一般社団法人日本自動車工業会
	寺 島 清 孝	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	豊 田 耕 二	一般社団法人日本化学工業協会
	長 坂 雄 一	環境省
	中 村 利 美	一般財団法人化学物質評価研究機構
	西 尾 チヅル	筑波大学
	秦 義 一	社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	原 田 晃	独立行政法人産業技術総合研究所
	藤 倉 まなみ	桜美林大学
	茂 木 なほみ	主婦連合会
	横 山 宏	社団法人産業環境管理協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 5.4.1 改正：平成 24.2.20

官 報 公 示：平成 24.2.20

原 案 作 成 者：社団法人日本分析化学会

(〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-26-2 五反田サンハイツ TEL 03-3490-3351)

財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 稲葉 敦)

審議専門委員会：環境・資源循環専門委員会 (委員長 稲葉 敦)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット環境生活標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 一般事項	2
5 分析方法の種類及び概要	3
6 排ガスから試料ガスの採取	4
6.1 排ガスの採取位置	4
6.2 装置及び器具	4
6.3 試料ガスの採取操作	6
6.4 試料ガス採取量	7
7 各分析方法に対応した試料ガスの採取方法	8
7.1 ほう酸吸収瓶捕集－(AHMT 吸光光度法)	8
7.2 DNPH 吸収瓶捕集－(GC 法又は HPLC 法)	8
7.3 DNPH 試料採取用カートリッジ捕集－(GC 法又は HPLC 法)	9
7.4 CEBHA 試料採取用カートリッジ捕集－(HPLC 法)	10
8 定量方法	12
8.1 (ほう酸吸収瓶捕集)－AHMT 吸光光度法	12
8.2 (DNPH 吸収瓶捕集)－GC 法	14
8.3 (DNPH 試料採取用カートリッジ捕集)－GC 法	19
8.4 (DNPH 吸収瓶捕集)－HPLC 法	20
8.5 (DNPH 試料採取用カートリッジ捕集)－HPLC 法	22
8.6 (CEBHA 試料採取用カートリッジ捕集)－HPLC 法	23
8.7 AHMT 吸光光度法－自動分析法	24
9 分析結果の記録	28
9.1 分析値のまとめ方	28
9.2 記録項目	28
附属書 A (規定) イオンクロマトグラフ法	32
附属書 B (規定) クロモトローブ酸吸光光度法	36
附属書 C (参考) 検知管法	39
解 説	42